

## 第2章 都市概況と市民アンケート

### (1) 都市を取り巻く社会情勢の変化

高度成長期、オイルショック後の安定経済成長期、バブル経済崩壊後の経済不況と東日本大震災などの影響を受け、人々の生活や価値観が変化し、また、環境の変化やあらゆる技術の進歩も加わり、都市を取り巻く状況は以下のように変化してきました。これからの都市づくりは、こうした時代の変化を的確に捉え、対応していくことが必要となります。

#### 人口減少・少子高齢化の進展

既に日本の総人口は人口減少に転じ、少子高齢化が急速に進展しています。以前より人口減少及び少子高齢化の問題は顕著となり対策が急がれています。

こうした状況は、都市の成熟化を前に、就業者数の減少や需要の縮小、空き家等の増大など、経済や都市の活力への深刻な影響をもたらしています。

人口減少及び少子高齢化の進んだ社会の都市づくりにおいては、既存市街地の資源や施設の有効活用による、人口規模や地域性に応じたコンパクトな都市づくりが求められます。また、交流人口<sup>※1</sup>や定住人口<sup>※2</sup>の拡大、付加価値の高い新しい産業の創出などにより、都市の活力を維持・向上させていくことが必要です。

#### 産業構造の変化

製造業などを中心とした経済から、第3次産業<sup>※3</sup>、特にサービス業への移行が進んでいます。全国的な今後の新規・成長産業としては、情報・通信、住宅、生活文化、新製造技術等の分野が期待されています。

近年の交通手段や情報手段の発達により、従来の製造業のように広大な土地を必要とせず企業の立地自由度が高まっており、市街地内の工場跡地の遊休地化<sup>※4</sup>などの問題が生じる可能性もあります。

#### ライフスタイルの変化

出生率低下や高齢化、男女共同参画や女性の社会進出に伴う価値観の変化といった様々な要素から、家族の形やライフスタイルも多様化し、近年、共働き世帯、高齢者世帯、多世代居住世帯、ひとり親世帯、単身者世帯など多様なタイプの世帯構成となる傾向にあります。

また、物質的に豊かな社会の到来、余暇時間の増大など、消費が豊かさの象徴である時代は終わりつつあり、物の豊かさより、心の豊かさが重要視されています。

今後は高度化・多様化したニーズに応えられる都市づくりが必要となります。

※1 (118 ページ)、※2 (122 ページ)、※3 (121 ページ)、※4 (126 ページ)

## 高度情報通信化

パソコンや携帯電話、スマートフォン等の普及により、いつでもどこでも最新の情報が入手でき、インターネット上でのショッピングや各種手続きも可能な時代になりました。

情報基盤が整備されることにより、都会に住まなくても仕事や便利な生活ができるようになり産業や生活のあらゆる場面で変化をもたらしています。また、高度情報通信化<sup>※5</sup>によりあらゆる可能性が広がり、ICT<sup>※6</sup>の活用や人々の行動パターンの変化に合わせた都市づくりが必要になっています。

## 環境問題の深刻化

大気汚染や水質汚染などの産業型公害が沈静化してきた一方で、地球温暖化の影響や生物多様性の損失などといった環境問題に対し、国民の関心は高まっています。そのため、都市づくりにおいては、地球温暖化防止に対する取組みや自然環境の保全など、環境への十分な配慮が求められています。

そのような中「生物多様性基本法<sup>※7</sup>」が平成20年6月6日に公布され、開発計画を立てる際には環境影響評価<sup>※8</sup>を行うことが義務化されました。今後も、都市計画、土地利用計画、上下水道、公園緑地、道路や河川等のインフラ整備など、あらゆる計画で生物多様性の視点を取り入れていく必要があります。

また、平成26年に水循環基本法<sup>※9</sup>が公布され、水を国民の貴重な財産と位置づけ、健全な水循環の維持・回復のための取組みを推進する必要があります。

## 自然災害に対する備えと対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による地震・津波の甚大な被害をはじめ、近年の局地的豪雨や台風等による洪水、土砂崩れ、内水被害など自然災害への備えや防災対策に関する市民の意識が高まっています。

また、東日本大震災による原発停止に起因した節電の問題も踏まえ、省エネルギーや再生可能エネルギー<sup>※10</sup>への関心も強くなりました。

今後の都市づくりにおいては、都市防災機能<sup>※11</sup>の強化や災害時の対応等を踏まえた総合的な施策の推進が求められています。

※5 (117 ページ)、※6 (114 ページ)、※7 (120 ページ)、※8 (115 ページ)、※9 (126 ページ)、※10 (118 ページ)、  
※11 (124 ページ)

## (2) 本市の都市概況

### ①人口

平成12年から平成22年の行政区域の人口の推移を見ると、人口は減少、世帯数は横ばい傾向となっています。そのうち都市計画区域内人口の行政区域人口に対するシェア率<sup>※12</sup>は増加傾向にあり、平成12年から平成22年の間に3.0ポイント増加し、平成22年には78.8%と高い状況にあります。

また、用途地域<sup>※13</sup>の人口は平成12年と比較すると微増しており、用途白地地域<sup>※14</sup>の人口は減少していますが、シェア率では用途地域に比べ用途白地地域が高くなっています。

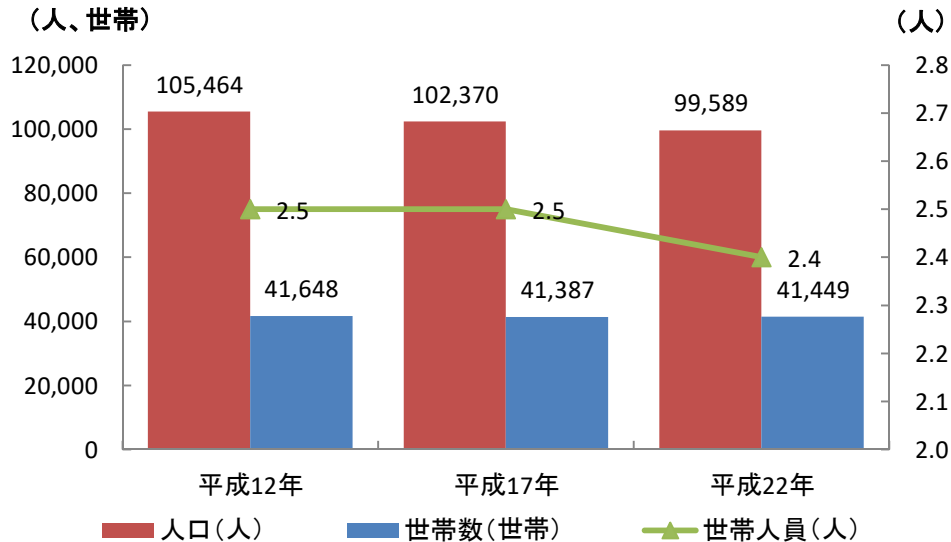


図1 行政区域内人口・世帯数の推移

資料：国勢調査<sup>※15</sup>

※人口総数は年齢不詳を含む。

表1 都市計画区域内人口比率

区域	平成12年		平成17年		平成22年	
	人口(人)	行政区域人口に対するシェア率	人口(人)	行政区域人口に対するシェア率	人口(人)	行政区域人口に対するシェア率
行政区域	105,464	100.0%	102,370	100.0%	99,589	100.0%
都市計画区域	79,987	75.8%	79,163	77.3%	78,486	78.8%
用途地域	33,383	31.6%	33,696	32.9%	33,435	33.6%
用途白地地域	46,604	44.2%	45,467	44.4%	45,051	45.2%
都市計画区域外	25,477	24.2%	23,207	22.7%	21,103	21.2%

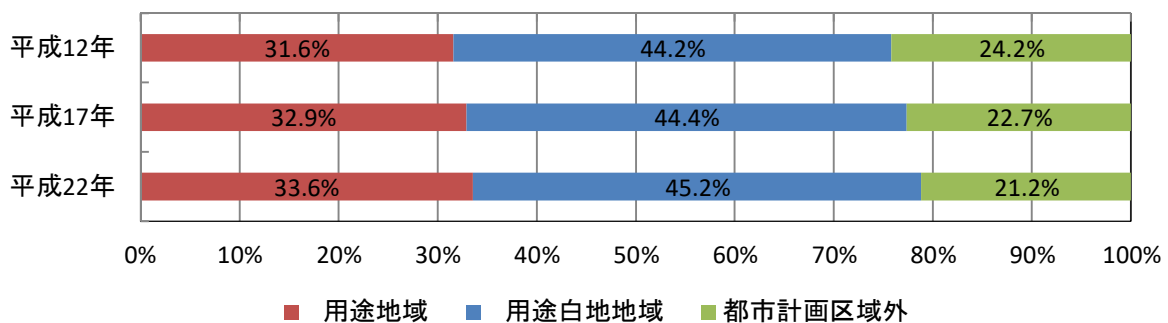


図2 都市計画区域内人口比率

資料：都市計画課資料

※12 (118 ページ)、※13 (126 ページ)、※14 (126 ページ)、※15 (118 ページ)

平成12年から平成22年の年齢区分別人口比率の推移を見ると、平成22年時点で年少人口14.5%、老年人口27.1%となっており少子高齢化が確実に進んでいることが伺えます。地区別に見ると中心市街地※16 付近の高齢化率※17 が高く、その周辺では低くなっており、また、郊外に向かうにつれて高齢化率が高くなっています。反対に年少人口は中心市街地付近の割合が低く、その周辺では高くなり、郊外になるにつれて低くなっています。生産年齢人口は中心市街地の外側の割合が高く、今後の都市の活力維持においては生産年齢人口の維持が重要な課題となります。

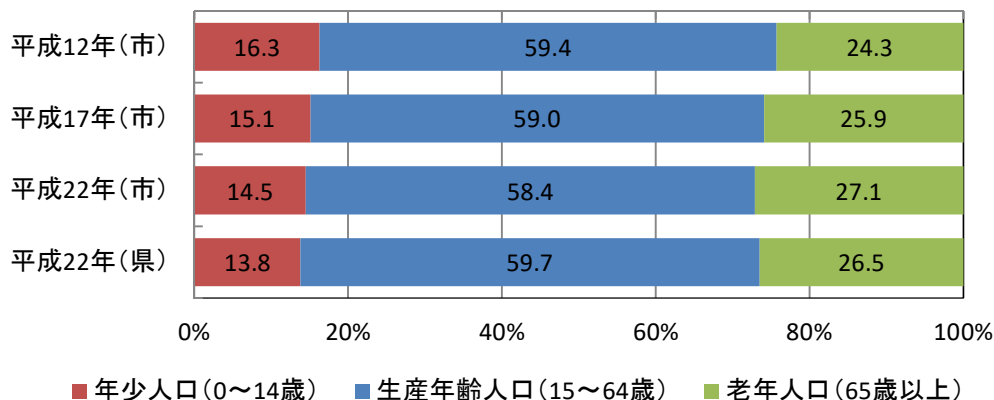


図3 行政区域内年齢区分別人口比率の推移

資料：国勢調査

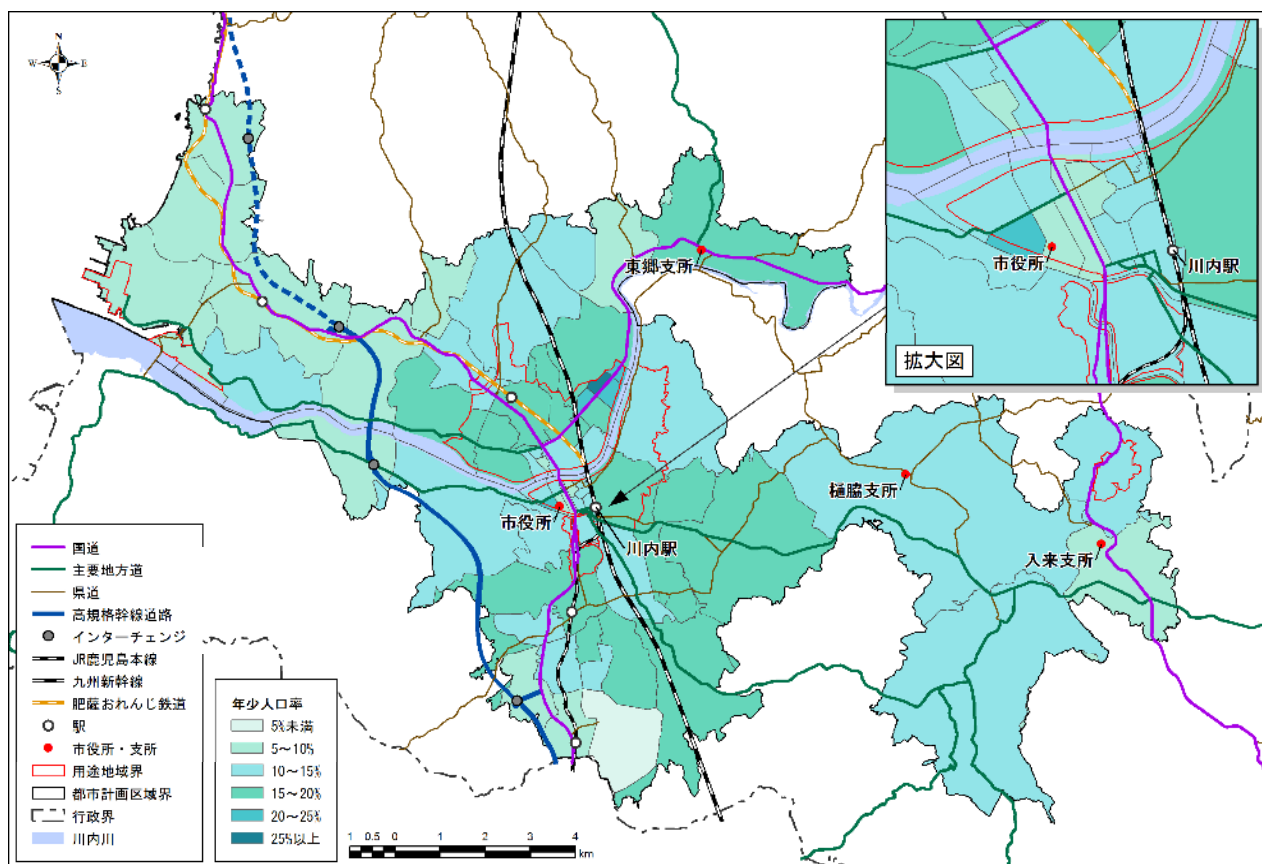


図4 年少人口率図

資料：平成22年国勢調査

※小地域の境界を都市計画区域で分割して作図

※16 (121 ページ)、※17 (118 ページ)



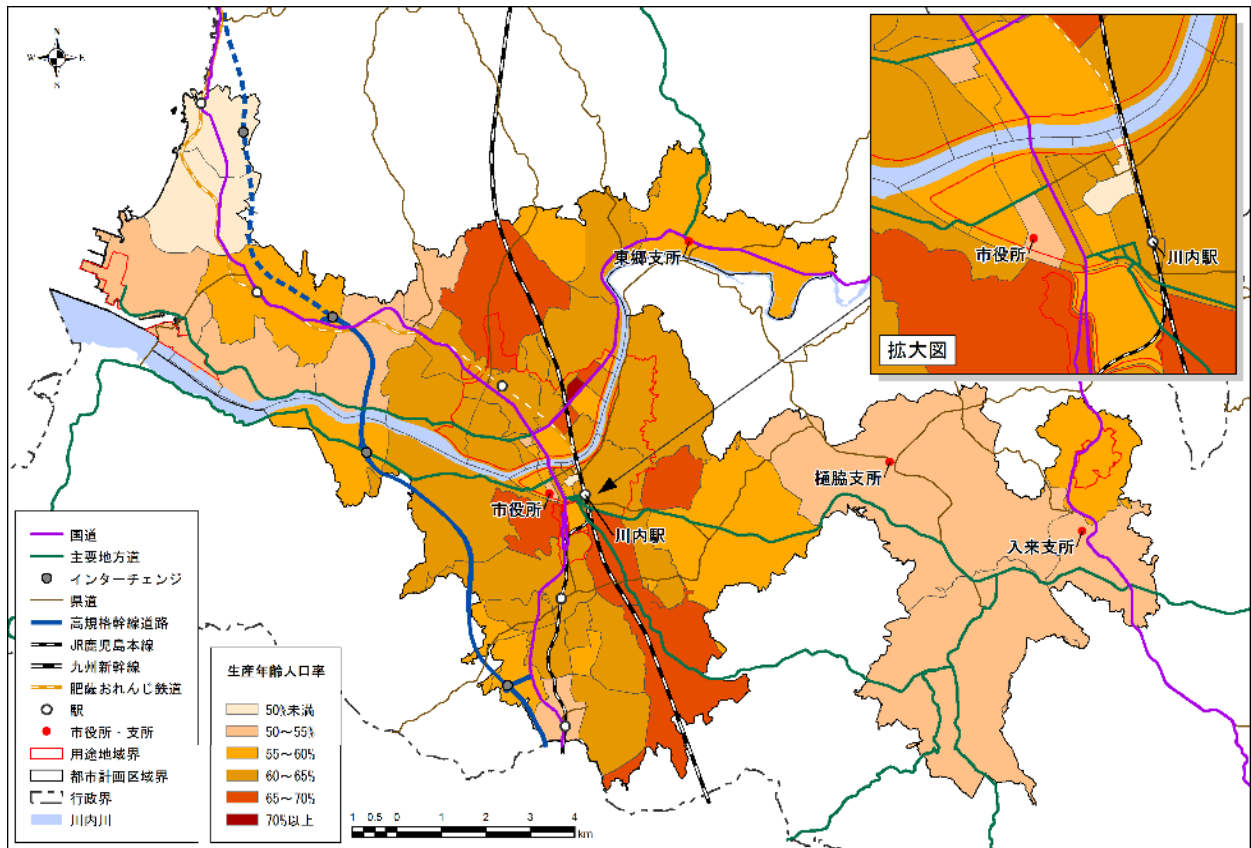


図5 生産年齢人口率図

資料：平成22年国勢調査

※小地域の境界を都市計画区域で分割して作図

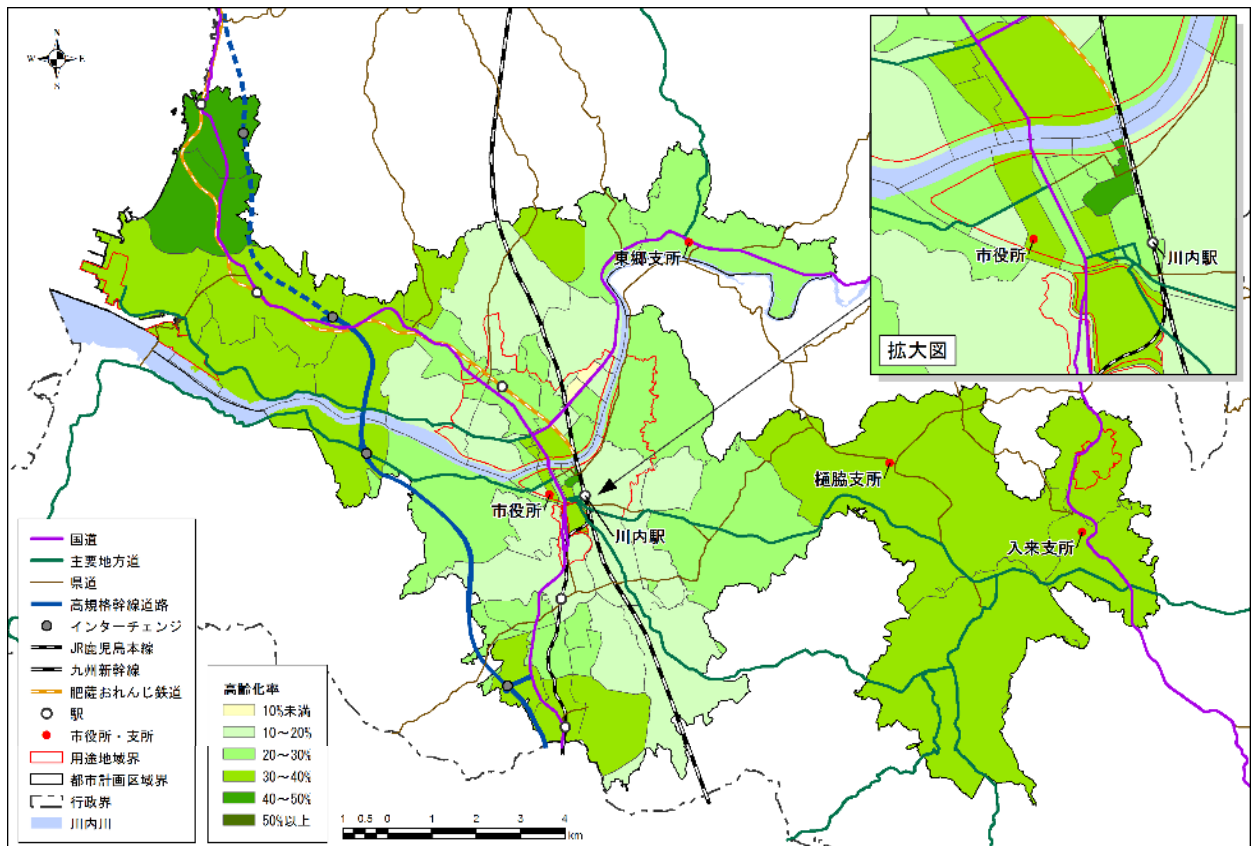


図6 高齢者人口率図

資料：平成22年国勢調査

※小地域の境界を都市計画区域で分割して作図

平成 17 年から平成 22 年の地区別人口増減を見ると、地区別人口は用途地域内の土地区画整理事業※18 実施地区と用途地域に隣接する用途白地地域における増加が目立ち、今後さらに土地区画整理事業の実施によって、天辰第二地区における人口増加や温泉場地区における人口回復が見込まれます。

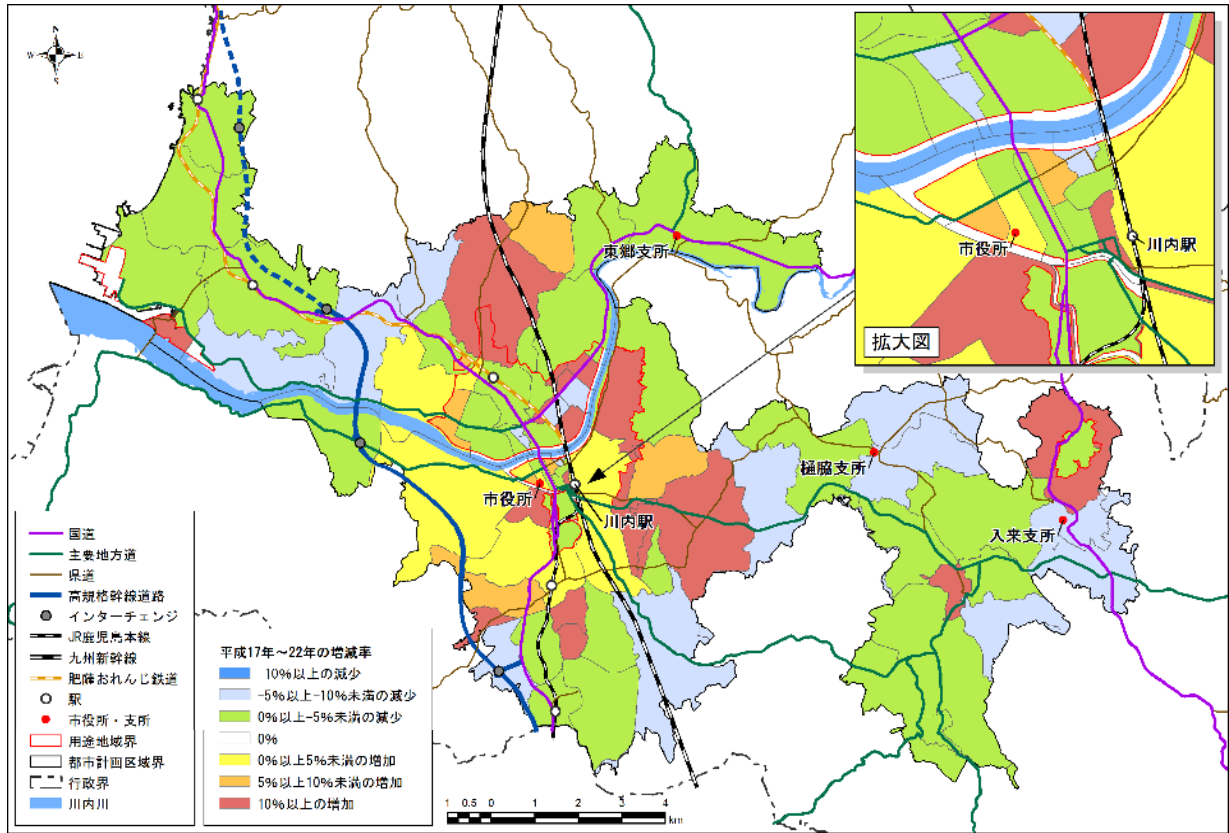


図 7 平成 17 年～22 年人口増減図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査※19

平成 2 年以降の行政区域内の総人口と年齢区分別人口の推移を見ると、本市の人口は今後も減少し、平成 37 年には 9 万人を割り込む水準まで減少すると予測しています。また、人口構造は年少人口及び生産年齢人口の割合が減少する一方で、老年人口の割合は一貫して増加し、平成 37 年には 33.7%とほぼ 3 人に 1 人となり、更に少子高齢化が進行していくことが予想されます。

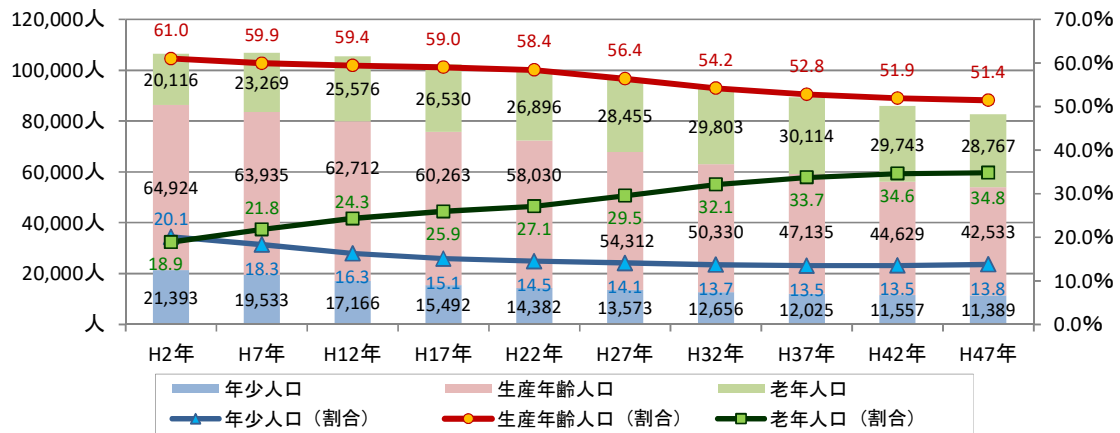


図 8 行政区域内の総人口と年齢区分別人口の推移

資料：国勢調査（平成 2～22 年）、薩摩川内市人口ビジョン（平成 27～47 年）  
※年齢不詳は含まない。

※18 (124 ページ)、※19 (123 ページ)

平成17年から平成22年の流出・流入別人口の推移を見ると、市内の就業者数は生産年齢の減少や進出企業の撤退等による雇用機会の喪失などで減少しているものの、流出・流入者数は増加傾向にあります。このことは、九州新幹線の開業や南九州西回り自動車道の整備促進など、広域交通の利便性の向上により移動圏が拡大傾向にあることが一因と考えられます。

表2 流出・流入別人口（15歳以上の就業者数）

	常住地による就業者数 (人)	流出		従業地による就業者数 (人)	流入		従/常 就業者 比率 (%)	流出先			流入先			
		(人)	(%)		(人)	(%)		市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	
平成17年	47,183	4,666	9.9	49,237	6,720	13.6	104.4	第1位	さつま町	1,420	3.0	串木野市 市来町	1,765	3.6
								第2位	鹿児島市	1,195	2.5	さつま町	1,339	2.7
								第3位	串木野市 市来町	780	1.7	鹿児島市	1,293	2.6
平成22年	44,886	5,092	11.3	47,212	7,023	14.9	105.2	第1位	さつま町	1,453	3.2	いちき 串木野市	1,839	3.9
								第2位	鹿児島市	1,202	2.7	鹿児島市	1,453	3.1
								第3位	いちき 串木野市	836	1.9	さつま町	1,286	2.7

資料：国勢調査

表3 流出・流入別人口（15歳以上の就業者数及び15歳以上通学者数）

	常住地による就業者数 (人)	流出		従業地による就業者数 (人)	流入		従/常 就業者 比率 (%)	流出先			流入先			
		(人)	(%)		(人)	(%)		市町村名	流出者数 (人)	流出率 (%)	市町村名	流入者数 (人)	流入率 (%)	
平成17年	52,239	6,103	11.7	53,837	7,701	14.3	103.1	第1位	鹿児島市	1,826	3.5	串木野市 市来町	1,996	3.7
								第2位	さつま町	1,675	3.2	さつま町	1,571	2.9
								第3位	串木野市 市来町	1,018	1.9	鹿児島市	1,533	2.8
平成22年	49,395	6,622	13.4	51,238	7,974	15.6	103.7	第1位	鹿児島市	1,867	3.8	いちき 串木野市	2,051	4.0
								第2位	さつま町	1,647	3.3	鹿児島市	1,694	3.3
								第3位	いちき 串木野市	1,119	2.3	さつま町	1,519	3.0

※表3の「就業者数」には15歳以上通学者を含む

資料：国勢調査

## ②産業

平成12年から平成22年の産業別15歳以上の就業者の割合の推移を見ると、第1次産業は減少、第2次産業はやや減少、第3次産業が増加傾向にあり、第3次産業は平成22年度時点で62.0%となっています。

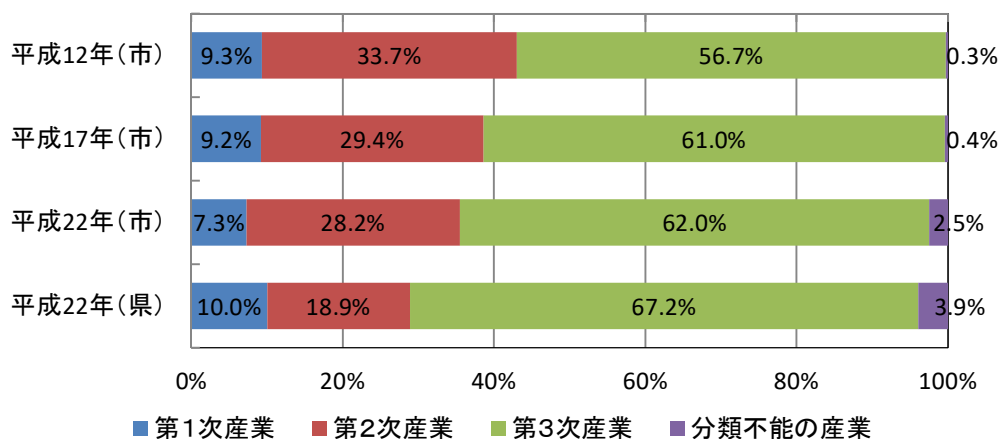


図9 産業別15歳以上の就業者数の推移

資料：国勢調査

平成 22 年の本市の産業大分類別の 15 歳以上の就業者数は、大規模な製造工場などが複数立地していることもあり、製造業が全体の 18.0%で最も多く、県平均より 7.4 ポイントも高い状況となっています。就業者数は、次いで卸売業・小売業の 14.3%、医療・福祉の 14.0%、建設業 10.2%、農業・林業 6.4%の順に多くなっています。

工業都市としての顔を持つ本市の特徴を表しており、産業構造上の特徴といえます。

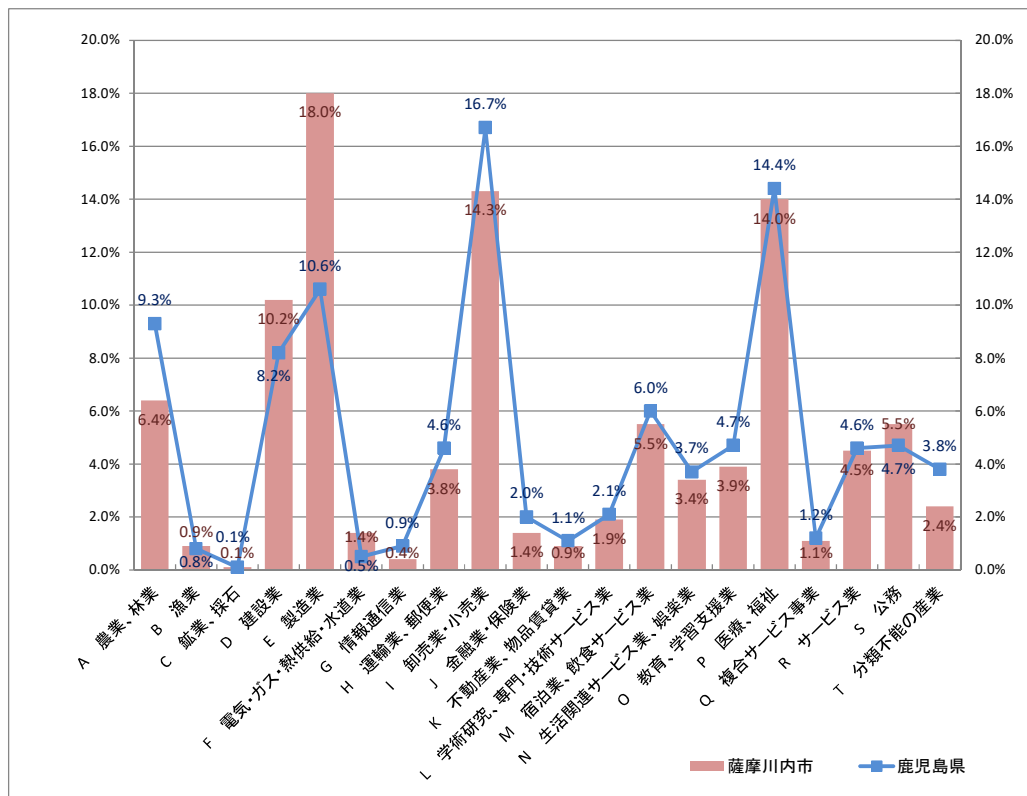


図 10 平成 22 年 産業大分類別 15 歳以上就業者率 資料：平成 22 年国勢調査

昭和 63 年から平成 24 年までの中心市街地の商店数の推移を見ると、商店数は減少の一途であり中心地としての求心力が失われています。規模の大きな商業店舗が中心市街地の外側の幹線道路※20沿いに立地する傾向にあり、これらの施設が集積している箇所も見られます。

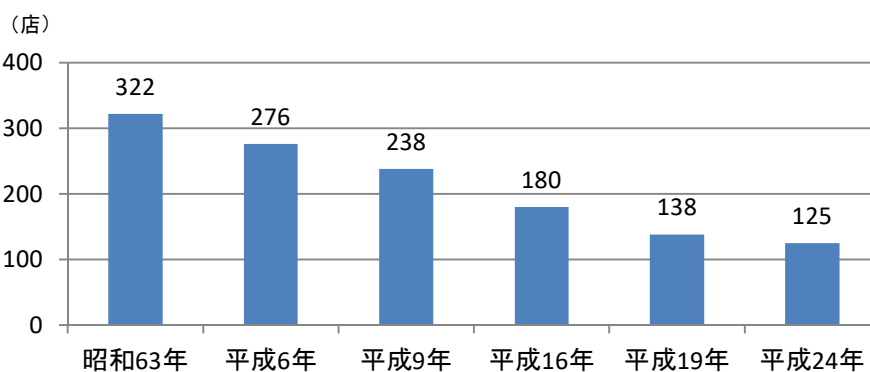


図 11 中心市街地内の商店推移

資料：中心市街地活性化基本計画（素案）、平成 24 年経済センサス（卸売業・小売業）

※20 (115 ページ)

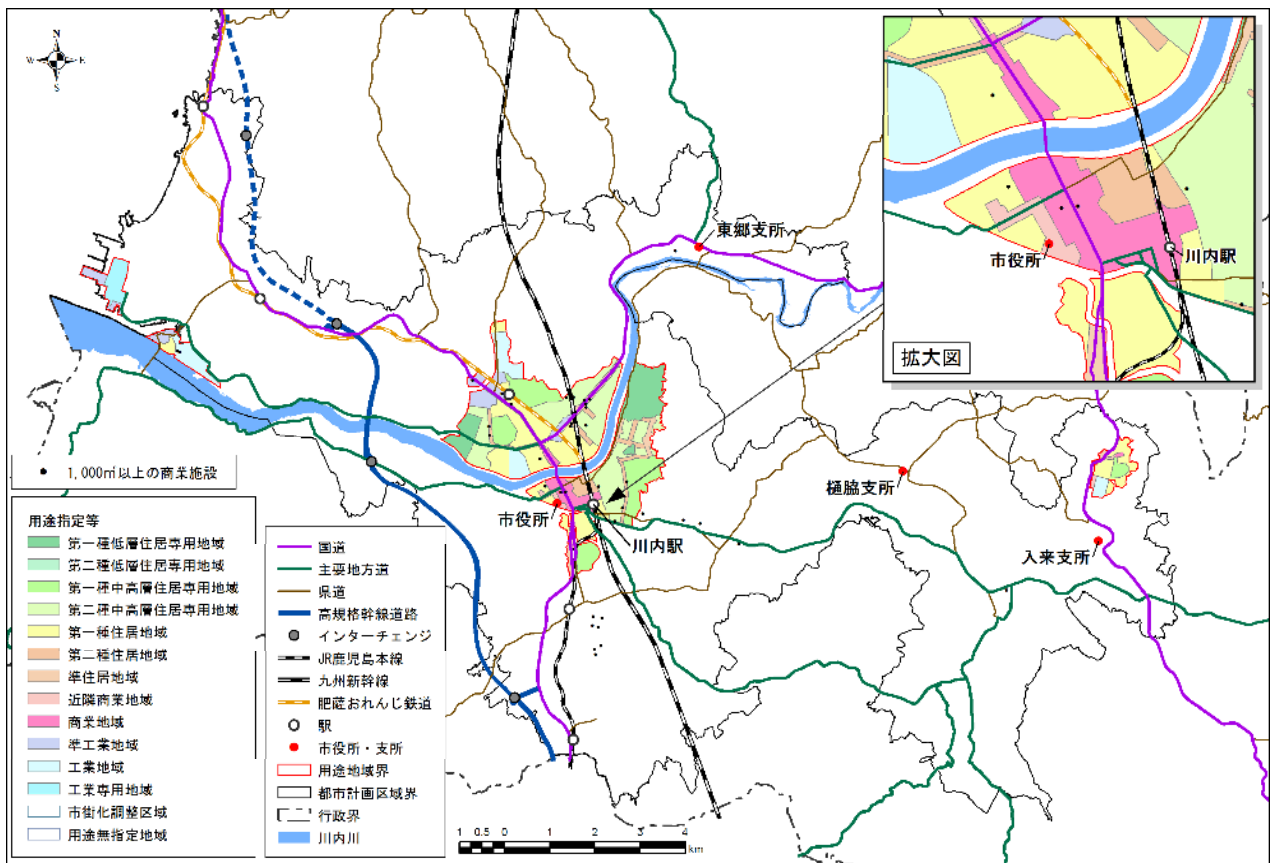


図 12 建築面積 1,000 m<sup>2</sup>以上の商業施設の分布 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

平成 21 年度から平成 26 年度までの観光客数の推移を見ると、観光振興に向けた様々な取組み及び各種交通機関の整備や交通ネットワークの強化などにより、観光客数は増加傾向にあります。多彩な観光資源を有する市の特性を活かし、今後も地域の活性化を目指し観光産業の発展に向けた取組みの一層の充実が望まれます。

表 4 観光客数の推移 (人)

年度	日帰り+宿泊者数	宿泊者数
平成 21 年度	2,351,090	310,359
平成 22 年度	2,403,652	291,101
平成 23 年度	2,674,745	330,147
平成 24 年度	2,632,553	254,292
平成 25 年度	3,017,635	273,172
平成 26 年度	3,282,965	328,556

資料：観光・シティセールス課（平成 26 年度）

表 5 主な観光地の観光客数 (人)

施設名	観光客数
遊湯館	575,807
寺山いこいの広場	189,899
新田神社	259,800
総合運動公園	238,464
東郷温泉ゆったり館	198,398

資料：観光・シティセールス課（平成 26 年度）

表 6 スポーツキャンプ・合宿人数等の推移

年度	団体数	延べ宿泊数(人)
平成 21 年度	29	6,233
平成 22 年度	25	4,737
平成 23 年度	23	4,173
平成 24 年度	33	4,783
平成 25 年度	70	10,298
平成 26 年度	52	8,564

資料：市民スポーツ課（平成 26 年度）



### ③土地利用

土地利用別の面積を見ると、自然的土地利用※21面積の割合は用途地域では26.5%、用途白地地域では82.0%であるのに対し、都市的土地利用※22は用途地域が73.5%、用途白地地域が18.0%となっています。

都市計画区域全域における土地利用の構成では、山林が44.6%と最も多く都市計画区域を取り囲んでおり、次に田が13.8%の割合で平野部と山間に広がり、次いで用途地域を中心に住宅用地が9.4%、畑7.8%、その他の自然地が7.1%という順となっており、自然的土地利用が都市計画区域の約8割を占めています。

表7 土地利用別面積

	自然的土地利用					都市的土地利用								合計
	田	畑	山林	水面	その他の自然地	住宅用地	商業用地	工業用地	公共・公益用地	道路用地	交通施設用地	その他の公的施設用地	その他の空地	
用途地域	80.2	101.5	126.5	12.7	52.0	408.5	80.8	112.4	128.9	184.3	20.7	0.0	102.3	1,410.8
	5.7%	7.2%	9.0%	0.9%	3.7%	29.0%	5.7%	8.0%	9.1%	13.0%	1.5%	0.0%	7.2%	100.0%
用途白地地域	2,017.7	1,074.2	6,642.5	535.4	1,026.8	1,022.4	127.0	131.9	283.3	581.2	27.4	38.6	268.8	13,777.2
	14.6%	7.8%	48.2%	3.9%	7.5%	7.4%	0.9%	1.0%	2.1%	4.2%	0.2%	0.3%	1.9%	100.0%
都市計画区域	2,097.9	1,175.7	6,769.0	548.1	1,078.8	1,430.9	207.8	244.3	412.2	765.5	48.1	38.6	371.1	15,188.0
	13.8%	7.8%	44.6%	3.6%	7.1%	9.4%	1.4%	1.6%	2.7%	5.0%	0.3%	0.3%	2.4%	100.0%

(ha)

資料：平成23年度都市計画基礎調査

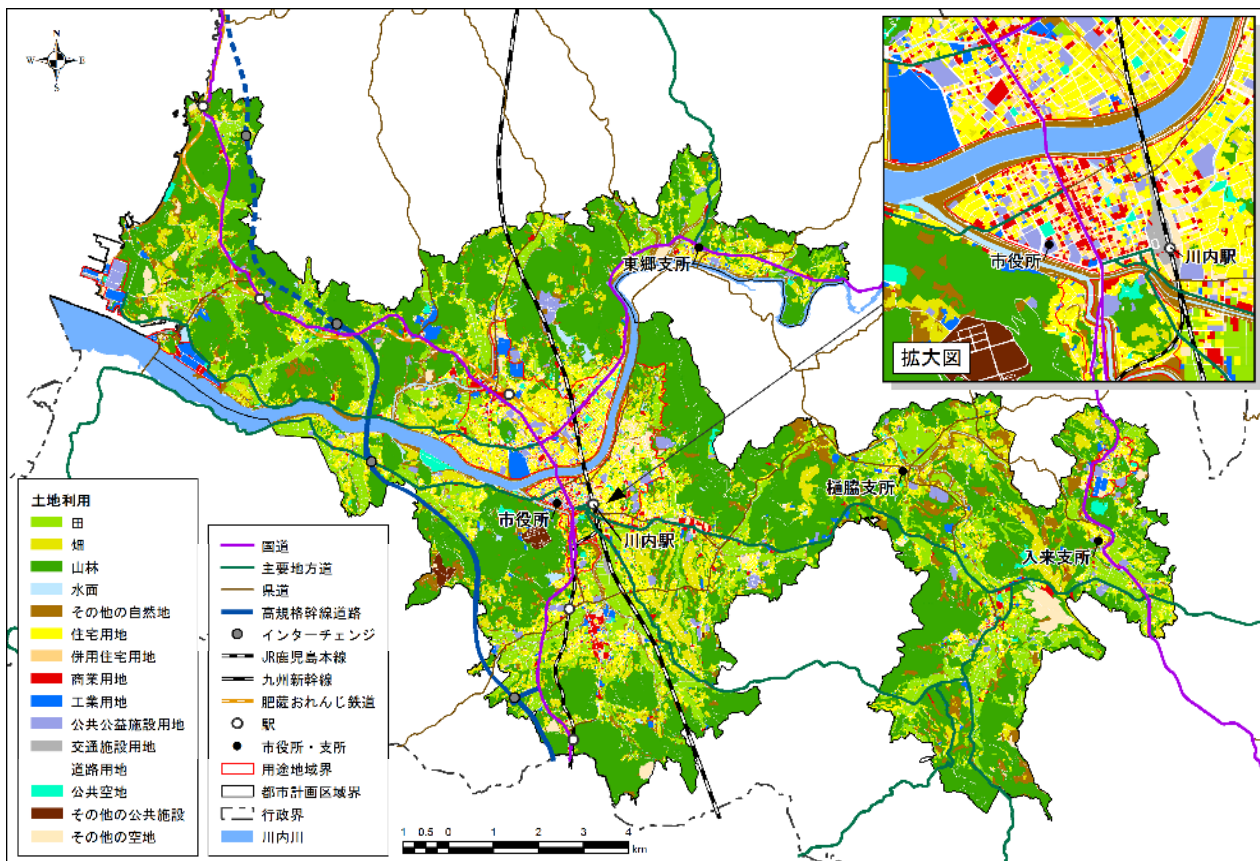


図13 土地利用現況図 資料：平成23年度都市計画基礎調査

※21 (119 ページ)、※22 (124 ページ)



本市の都市計画区域では、11種類の用途地域を指定することによる規制・誘導施策と土地区画整理事業等の市街地開発事業※23により、都市基盤※24の整った新たな市街地整備が進められてきました。

一方で、中心市街地をはじめ市内には未利用地が散見され、指定用途地域にあった土地の有効活用が促されるような施策展開が求められます。

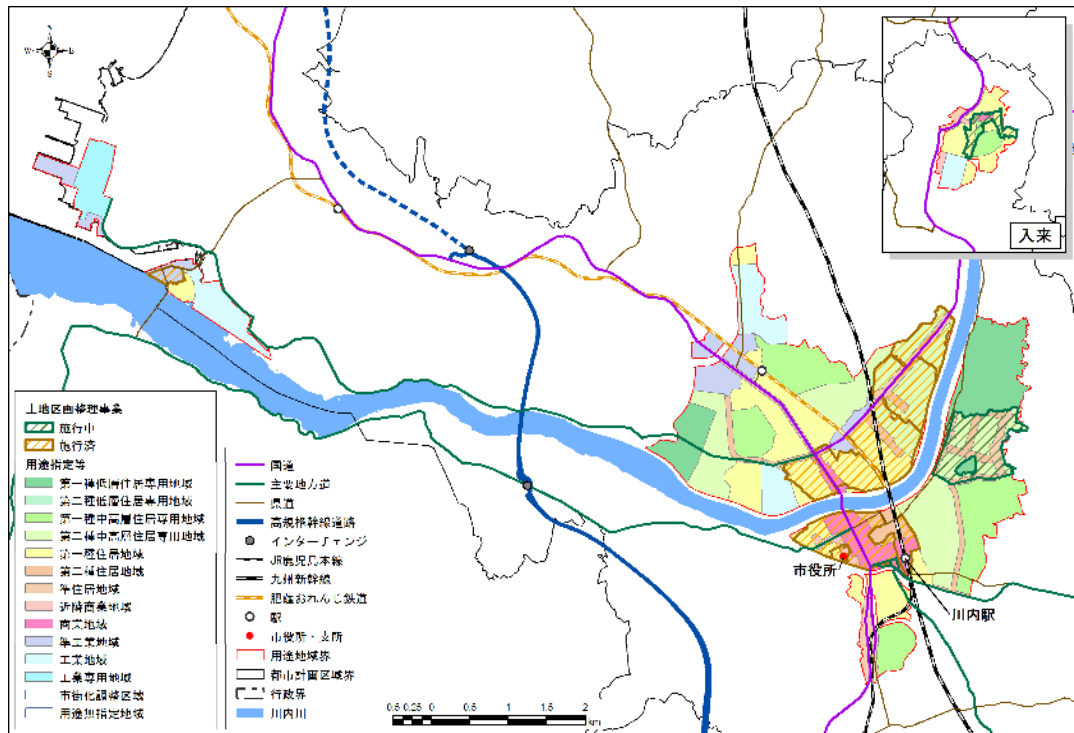


図14 用途地域の指定と土地区画整理事業の状況 資料：平成23年度都市計画基礎調査 (※川内駅周辺土地区画整理事業については、平成25年度完成)

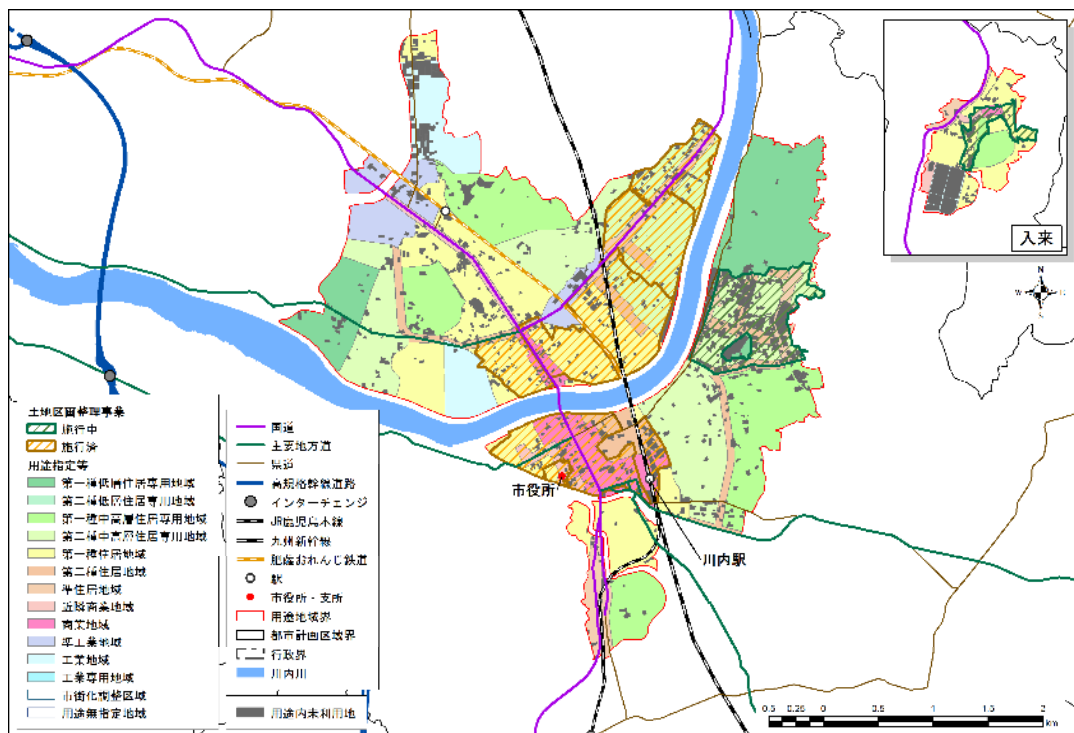


図15 用途地域内未利用地と土地区画整理事業の状況 資料：平成23年度都市計画基礎調査 (※川内駅周辺土地区画整理事業については、平成25年度完成)

※23 (119 ページ)、※24 (122 ページ)

中心市街地の高齢化率と新築住宅の分布を見ると中心市街地は高齢化率が高く、また、新築住宅の件数が周辺と比較して少ない状況となっており、商業地域に指定されているものの建築活動や市街地の更新が停滞しています。

5階以上の建物の分布状況については川内駅周辺の高度利用が見られず、機能の集積及び土地の高度利用<sup>※25</sup>が求められます。

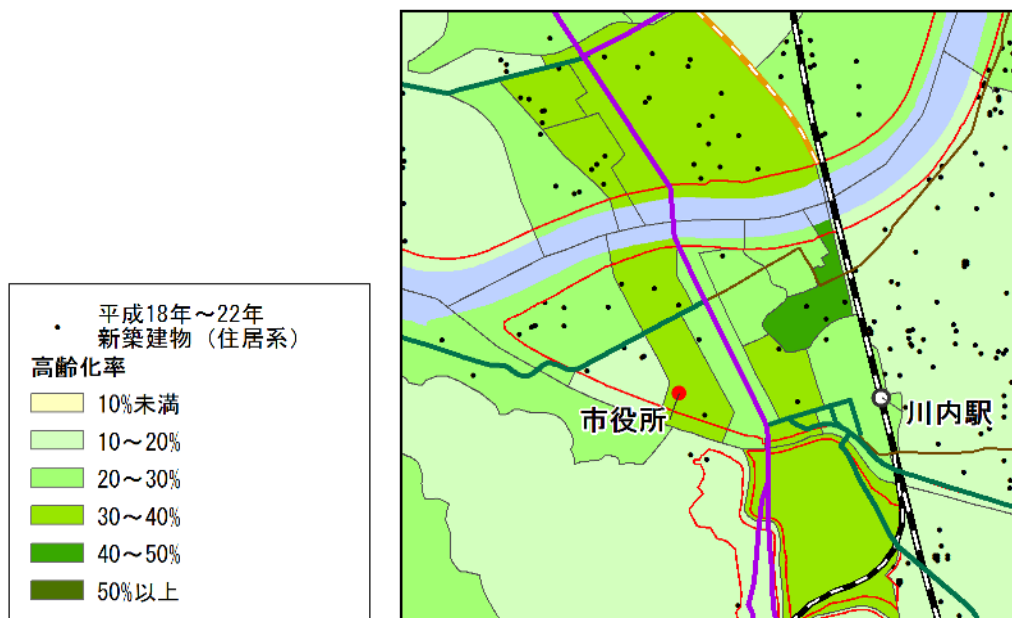


図16 中心市街地の高齢化率と新築住宅の分布 資料：平成23年度都市計画基礎調査

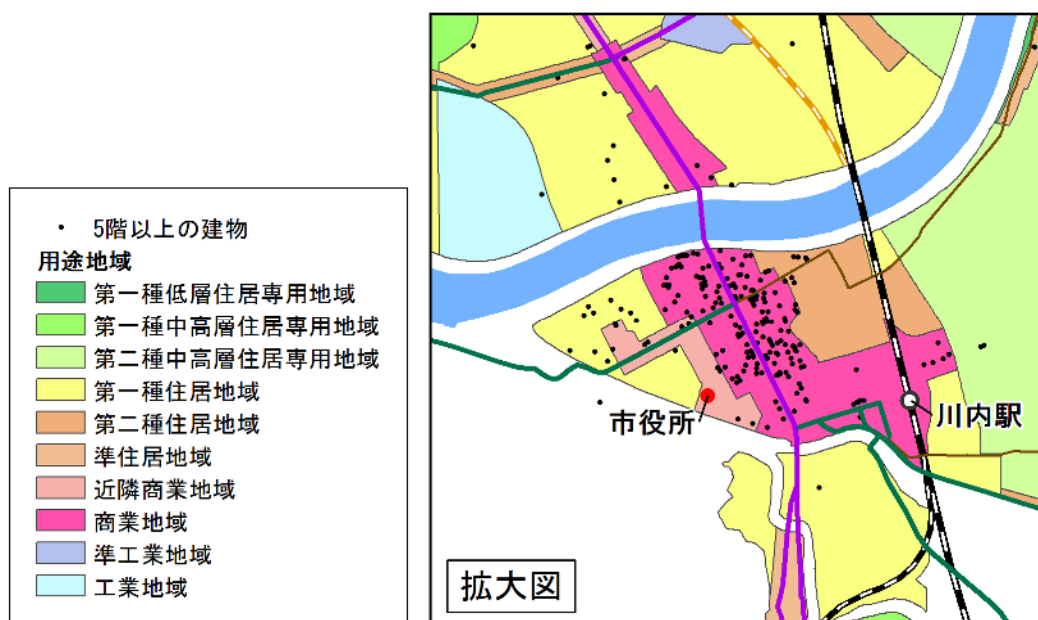


図17 中心市街地の用途地域と5階以上の建物の分布図

資料：平成23年度都市計画基礎調査

用途地域内の建ぺい率※26は中心市街地及びその周辺が高い状況であるものの、指定建ぺい率より余裕がある建築密度となっています。

容積率※27についても同様に川内駅周辺については商業地域で指定容積率が400%であるものの、容積率に余裕があり土地の高度利用が求められます。

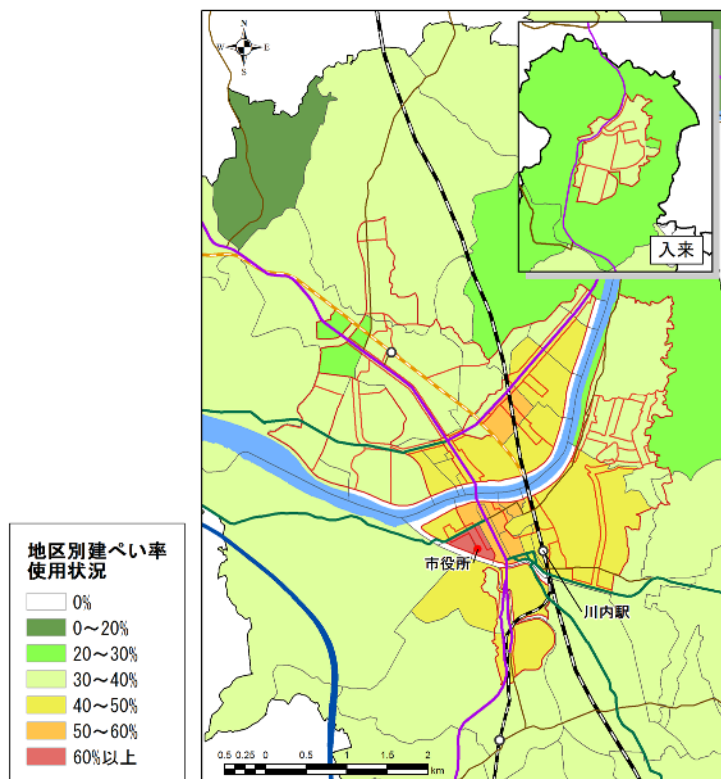


図 18 地区別建ぺい率の使用状況図

資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

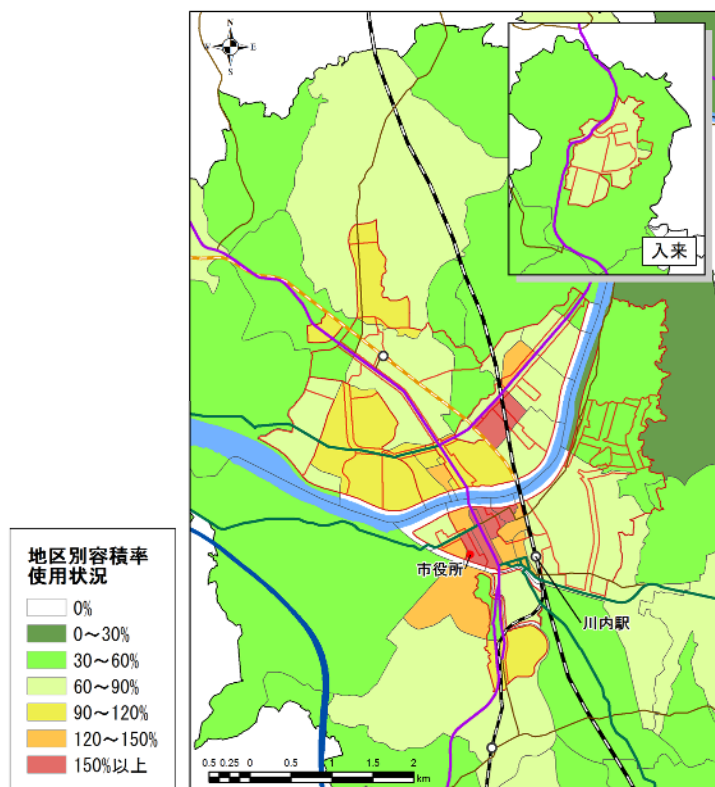


図 19 地区別容積率の使用状況図

資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

※26 (116 ページ)、※27 (126 ページ)

#### ④交通

幅員別の道路の状況を見ると、土地区画整理事業実施地区以外は幅員 4m未満の道路が多数残っており、災害時等の安全性の確保と住環境の向上のためには、主要な生活道路について改善が必要となっています。

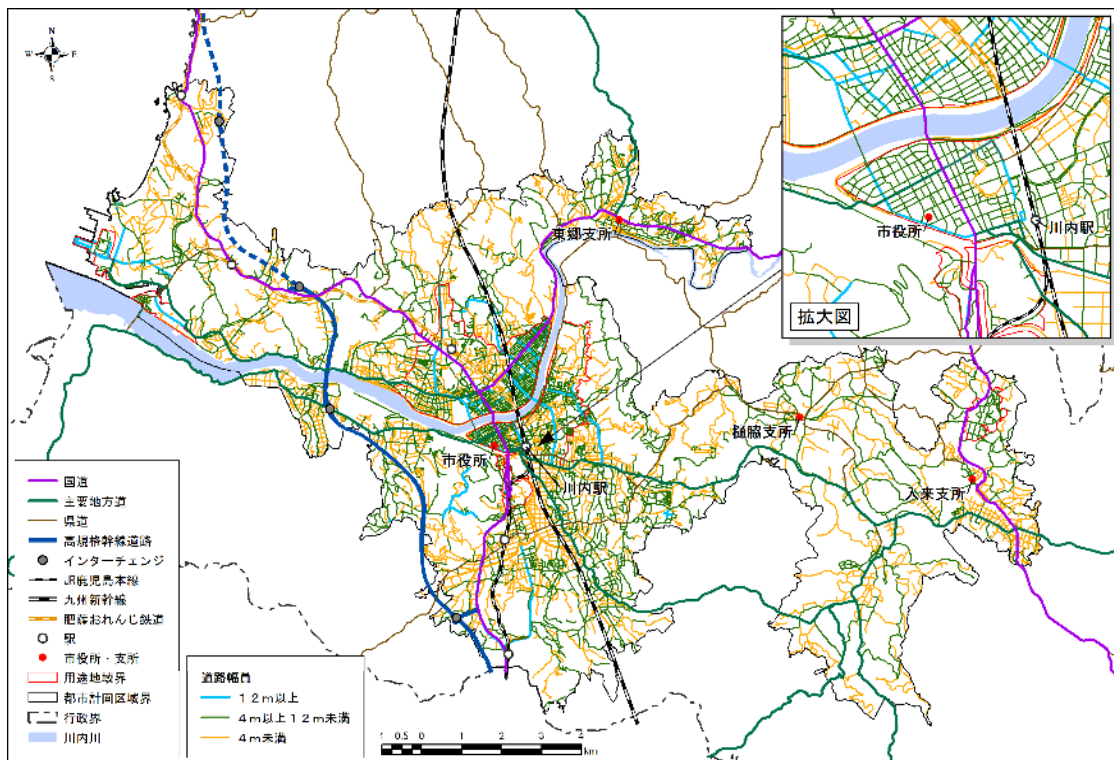


図 20 道路網図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

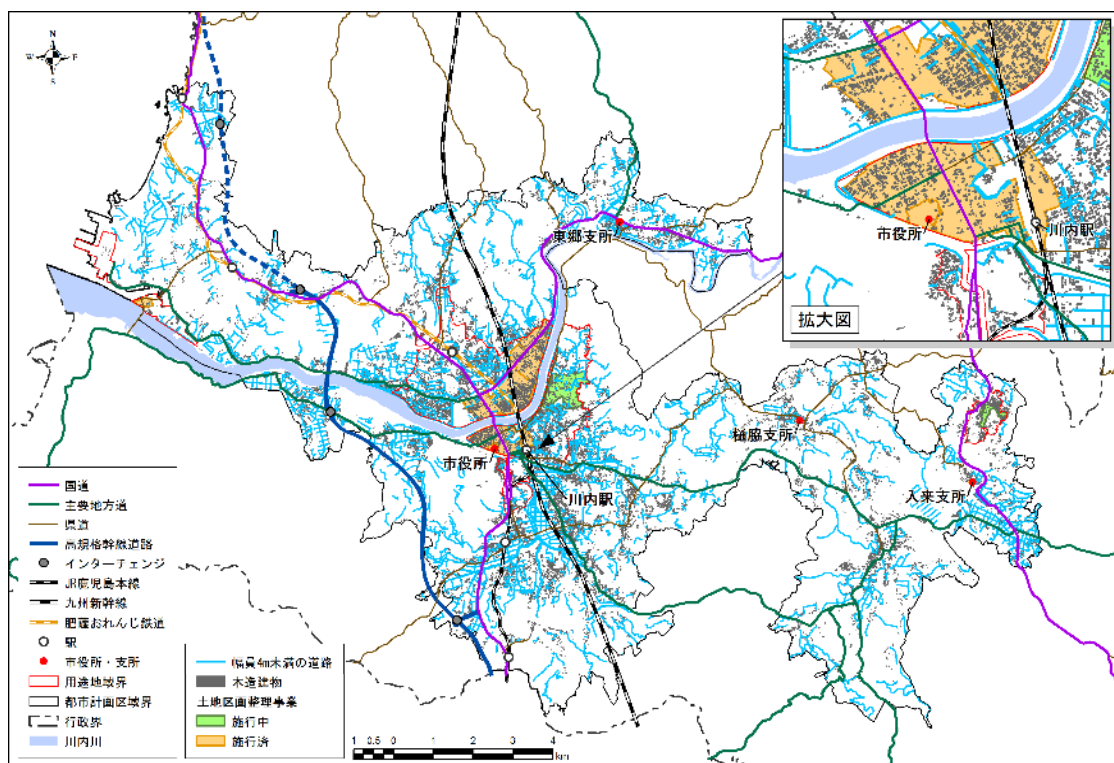


図 21 幅員 4m未満の道路と木造建物分布、土地区画整理事業位置図

資料：平成 23 年度都市計画基礎調査  
 (※川内駅周辺土地区画整理事業については、平成 25 年度完成)



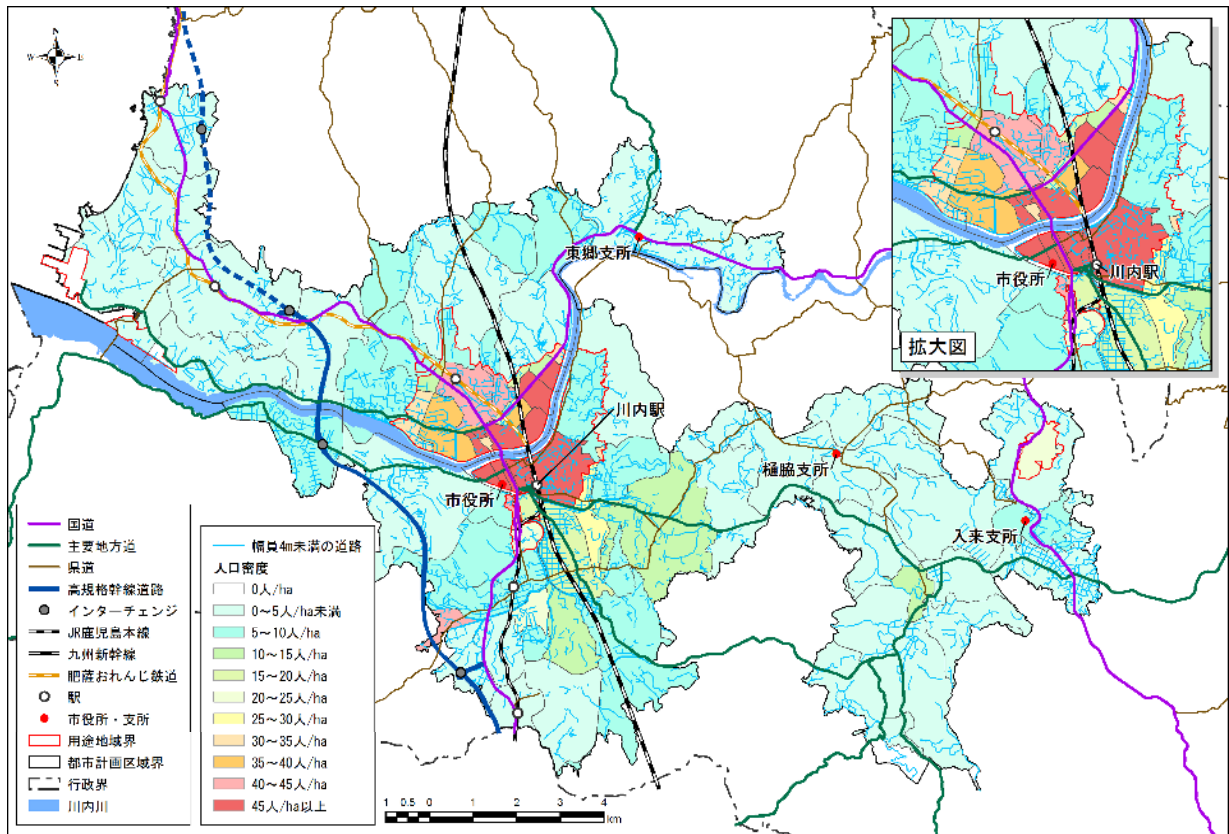


図 22 地区別人口密度現況と幅員 4m未満の道路分布図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

公共交通は、広域交通を担う九州新幹線の全線開業、市内及び近接地域の移動手段となるJR鹿児島本線及び肥薩おれんじ鉄道、定期観光バスやデマンド方式の導入による交通ネットワークの改善・強化、川内港と甌島間を結ぶ航路の開設など、市内外の広域交通の利便性が維持・向上しています。

一方、川内駅以外の駅の利用客数やバス利用客数は減少傾向にあり、地域内公共交通の利便性の向上と高齢化社会に向けた対応が必要となっています。

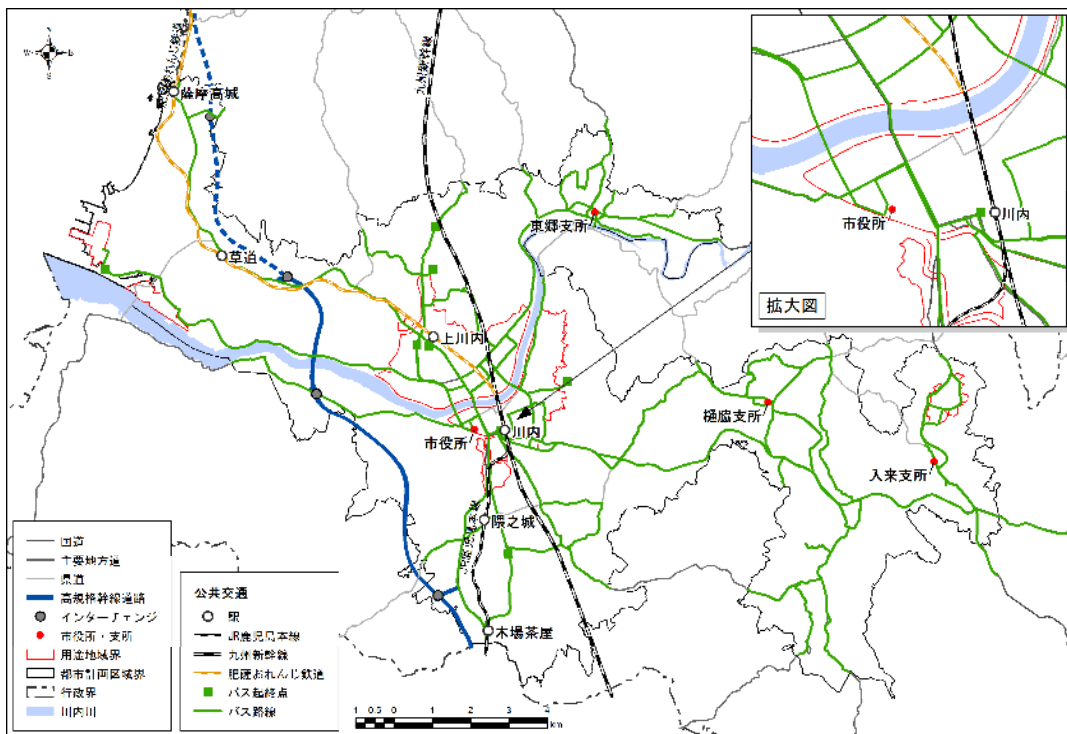


図 23 公共交通現況図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

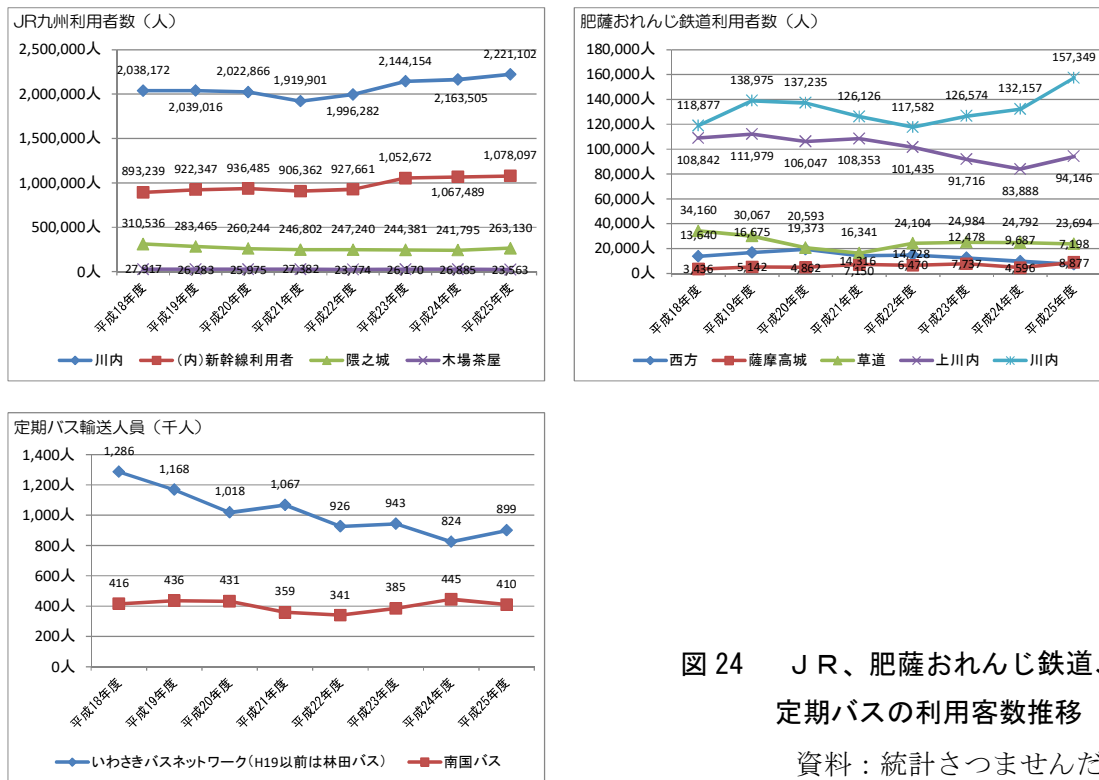


図 24 JR、肥薩おれんじ鉄道、定期バスの利用客数推移

資料：統計さつませんだい



## ⑤開発動向

平成18年から平成22年の新築建物の分布状況を見ると、用途地域内とその周辺での新築件数が多く、都市計画区域全域において住居系の新築件数が約85%を占めています。

用途地域内においては、特に川内川左岸の天辰地区及び平佐地区、用途白地地域では川内駅から鹿児島方面にかけてのエリアにあたる永利町等において住居系の新築件数が多くなっています。

工業系の新築では広域交通によるアクセス性の高さを背景に、新たに整備された南九州西回り自動車道薩摩川内高江インターチェンジ及び薩摩川内都インターチェンジ周辺に集積して見られます。

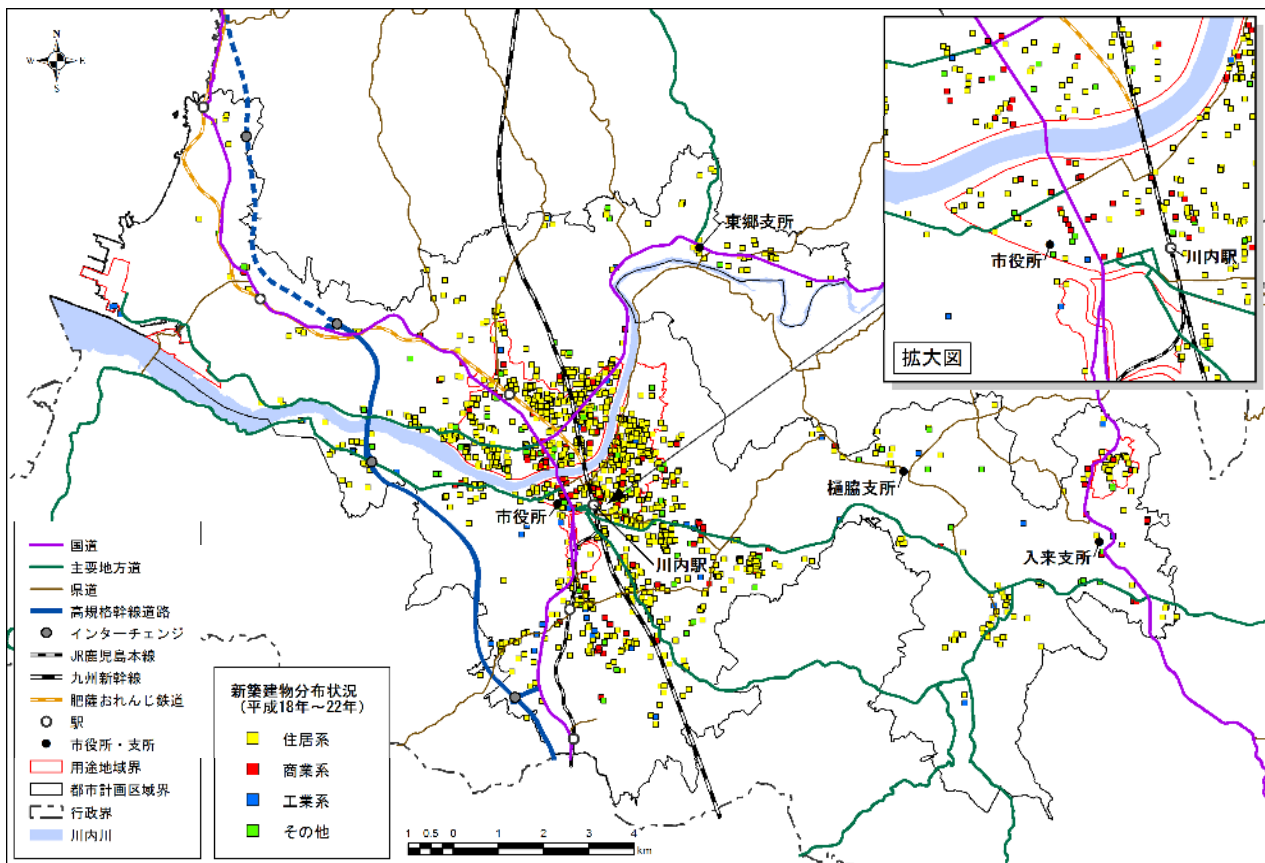


図 25 新築建物分布状況 資料：平成23年度都市計画基礎調査

平成18年から平成22年の宅地開発の状況を見ると、土地区画整理事業実施地区以外は用途白地地域の主要幹線道路沿道での住宅開発（面積1,000㎡以上）が目立っています。

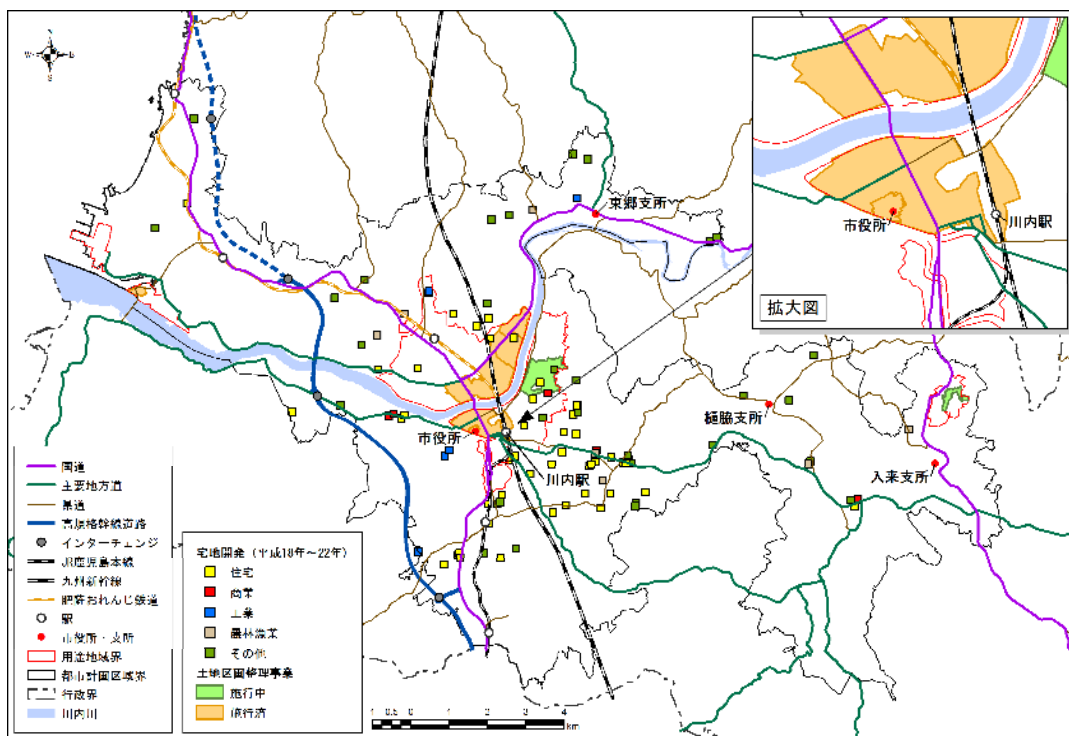


図26 開発状況図 資料：平成23年度都市計画基礎調査  
 (※川内駅周辺土地区画整理事業については、平成25年度完成)

農地転用※28の状況を見ると、都市計画区域内において各年200件前後の農地転用がなされ、その用途はその他（駐車場、資材置き場等）を除き住宅が半数を占め、農地の宅地化が進行しています。用途地域内については中郷地区及び北辰地区、用途白地地域では用途地域の近接地域部と主要幹線道路沿道の周辺地域で農地転用が多く見られます。

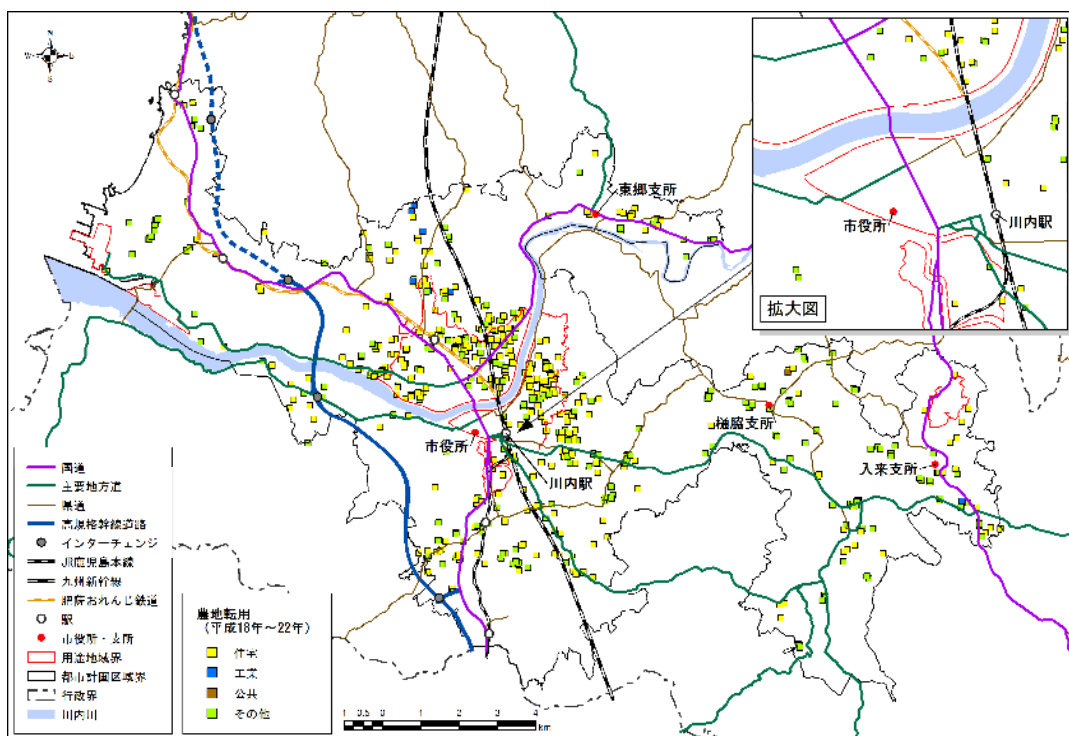


図27 農地転用状況図 資料：平成23年度都市計画基礎調査

※28 (125 ページ)

## ⑥都市施設

平成 25 年の都市計画道路※29 は 38 路線の合計 67.02km が都市計画決定され、そのうち改良率は 63.9%となっており、県内の 4 市と比較しても高いとはいえないため、計画的な整備が求められます。

南九州西回り自動車道については、北側の延伸部分が平成 26 年に新たに都市計画決定され、広域交通網※30 と中心市街地及び市内各地へのアクセス道路※31 の拡充が求められます。

表 8 都市計画道路の整備状況

延長：km、%

都市名	計画					改良済						概成済				
	合計	自動車専用道路	幹線街路	区画街路	特殊街路	合計	改良率	自動車専用道路	幹線街路	区画街路	特殊街路	合計	自動車専用道路	幹線街路	区画街路	特殊街路
	km	km	km	km	km	km	%	km	km	km	km	km	km	km	km	km
薩摩川内市	67.02	10.20	56.82	0	0	42.84	63.92	0	42.84	0	0	1.67	0	1.67	0	0
鹿児島市	240.12	5.37	216.87	15.85	2.03	202.66	84.40	2.05	183.66	14.92	2.03	0.75	0	0.75	0	0
鹿屋市	75.40	14.69	50.23	10.48	0	49.91	66.19	5.54	36.04	8.33	0	4.15	0	4.15	0	0
始良市	64.77	1.65	62.88	0.24	0	45.30	69.95	1.65	43.41	0.24	0	2.13	0	2.13	0	0
霧島市	104.81	27.04	77.72	0	0.05	84.61	80.73	27.04	57.52	0	0.05	3.98	0	3.98	0	0

資料：平成 25 年都市計画年報

平成 25 年の都市計画公園※32 は 25 箇所の 170.2ha が都市計画決定され、そのうち供用率は 88.0%となっており、県内の 4 市と比較しても高いとはいえないため、計画的な整備が求められます。

人口密度が高いにも関わらず公園等が不足している地域については、児童遊園※33 等の立地を含めた検討が必要です。

表 9 都市計画公園の整備状況

面積：ha

都市名	計画																	
	街区公園		近隣公園※34		地区公園※35		総合公園※36		運動公園		風致公園		特殊公園		広域公園		計	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
薩摩川内市	17	5.8	5	11.6	1	4.8	1	99.1	1	48.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	25	170.2
鹿児島市	124	30.1	14	24.6	4	19.5	4	128.8	1	38.8	5	91.5	1	31.4	0	0.0	153	364.7
鹿屋市	9	2.8	8	15.4	1	8.0	2	66.2	1	16.5	1	8.4	0	0.0	0	0.0	22	117.3
始良市	19	5.3	2	4.5	1	6.5	1	24.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	40.4
霧島市	15	5.3	4	9.8	2	8.7	2	41.1	1	10.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	24	75.7

都市名	供用																	
	街区公園		近隣公園		地区公園		総合公園		運動公園		風致公園		特殊公園		広域公園		計	
	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積	箇所数	面積
薩摩川内市	14	5.2	5	10.4	1	4.8	1	11.1	1	47.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	22	79.1
鹿児島市	113	29.5	13	24.7	4	19.6	4	119.7	1	43.2	2	37.1	1	29.3	0	0.0	138	303.0
鹿屋市	9	2.5	7	11.9	1	8.0	2	40.0	1	15.6	1	8.4	0	0.0	0	0.0	21	86.4
始良市	19	5.3	2	4.5	1	6.5	1	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	34.4
霧島市	15	5.3	3	6.9	2	8.7	2	41.1	1	10.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23	72.8

都市名	計画		供用		供用率
	箇所数	面積	箇所数	面積	
薩摩川内市	25	170.2	22	79.1	88.0
鹿児島市	153	364.7	138	303.0	90.2
鹿屋市	22	117.3	21	86.4	95.5
始良市	23	40.4	23	34.4	100.0
霧島市	24	75.7	23	72.8	95.8

資料：平成 25 年都市計画年報

※29 (123 ページ)、※30 (116 ページ)、※31 (114 ページ)、※32 (123 ページ)、※33 (119 ページ)、※34 (116 ページ)、※35 (121 ページ)、※36 (120 ページ)

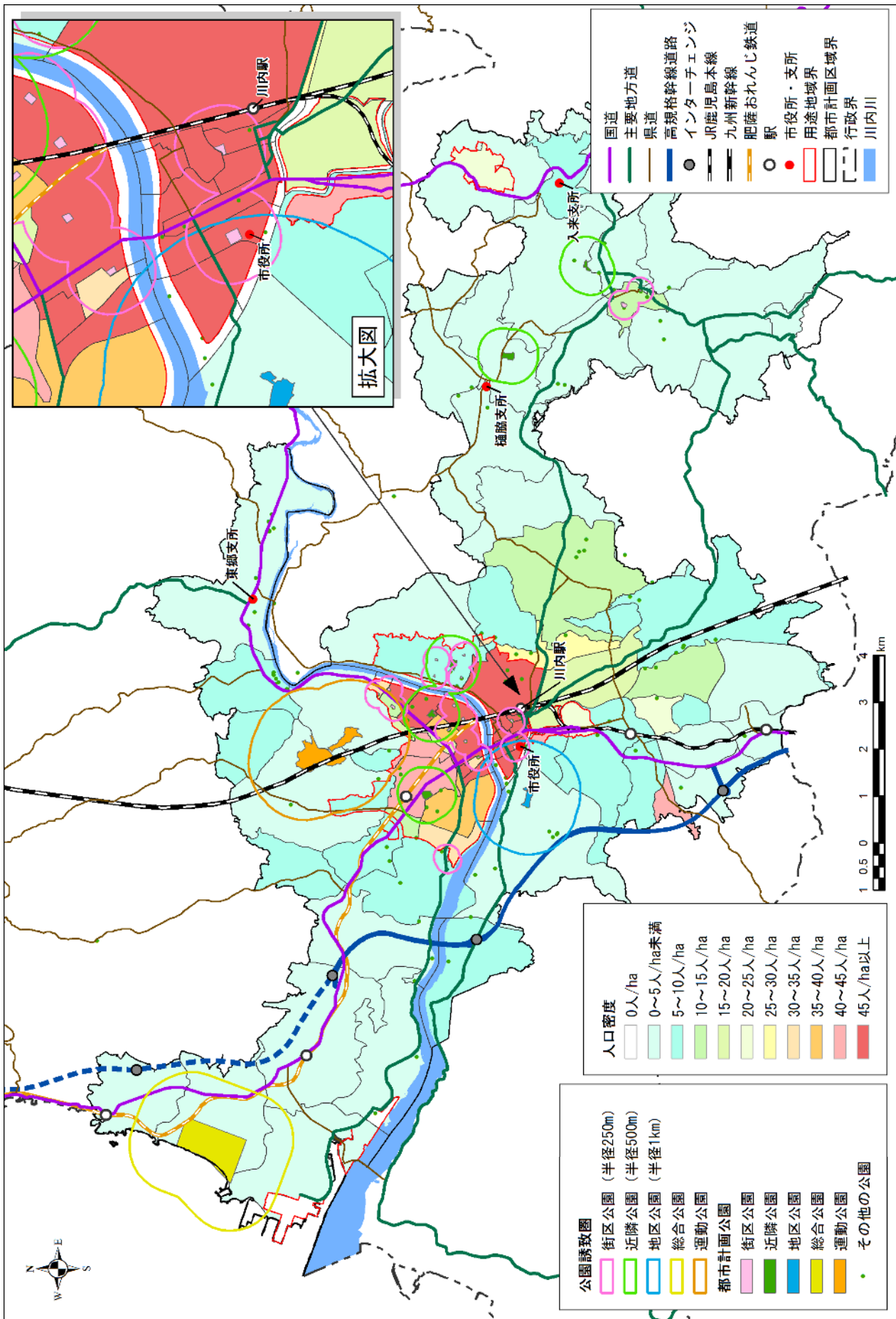


図 28 地区別人口密度現況と公園誘致圏※37 図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査

※37 (117 ページ)

公共下水道<sup>※38</sup>は川内処理区として計画されており、全体計画面積に対する整備済面積は35.8%と低く、一方で都市下水路<sup>※39</sup>の整備率は91.1%と高い状況です。

表 10 公共下水道の整備状況

都市名	計画						供用						整備率		
	排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場		処理場		排水区域	処理区域	下水管渠	ポンプ場			処理場	
				箇所数	面積	箇所数	面積				箇所数	面積		箇所数	面積
ha	ha	m		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	ha	ha	m		m <sup>2</sup>		m <sup>2</sup>	%	
薩摩川内市	723	723	189,500	2	5,000	1	36,000	259	259	67,900	2	4,760	1	33,756	35.8
鹿児島市	7,711	7,711	24,140	21	7,070	7	221,200	6,863	6,863	24,140	20	6,230	20	200,300	89.0
鹿屋市	859	859	15,960	-	-	1	41,000	552	-	15,960	-	-	1	41,000	-
始良市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
霧島市	2,237	2,237	475,630	5	3,710	3	96,982	891	891	205,814	2	2,000	3	96,982	39.8

資料：平成 25 年都市計画年報（薩摩川内市は下水道課）

表 11 都市下水路の整備状況

都市名	計画				供用				整備率
	排水区域	管渠延長	ポンプ場		排水区域	管渠延長	ポンプ場		
			箇所数	面積			箇所数	面積	
ha	m		m <sup>2</sup>	ha	m		m <sup>2</sup>	%	
薩摩川内市	282	6,771	2	4,280	257	5,882	2	4,272	91.1
鹿児島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鹿屋市	100	4,119	0	0	100	4,119	0	0	100.0
始良市	75	1,279	0	0	0	0	0	0	0.0
霧島市	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料：平成 25 年都市計画年報

表 12 下水道普及率

平成 25 年 3 月 31 日現在

区分	総人口(千人)	処理区域人口(千人)	下水道普及率(%)	《参考》汚水処理人口普及率(%)
薩摩川内市	99.2	9.4	9.5	64.4
鹿児島市	607.5	476.8	78.5	91.3
鹿屋市	104.6	17.1	16.4	65.0
霧島市	127.5	36.1	28.3	70.3

資料：鹿児島県の都市計画 2014

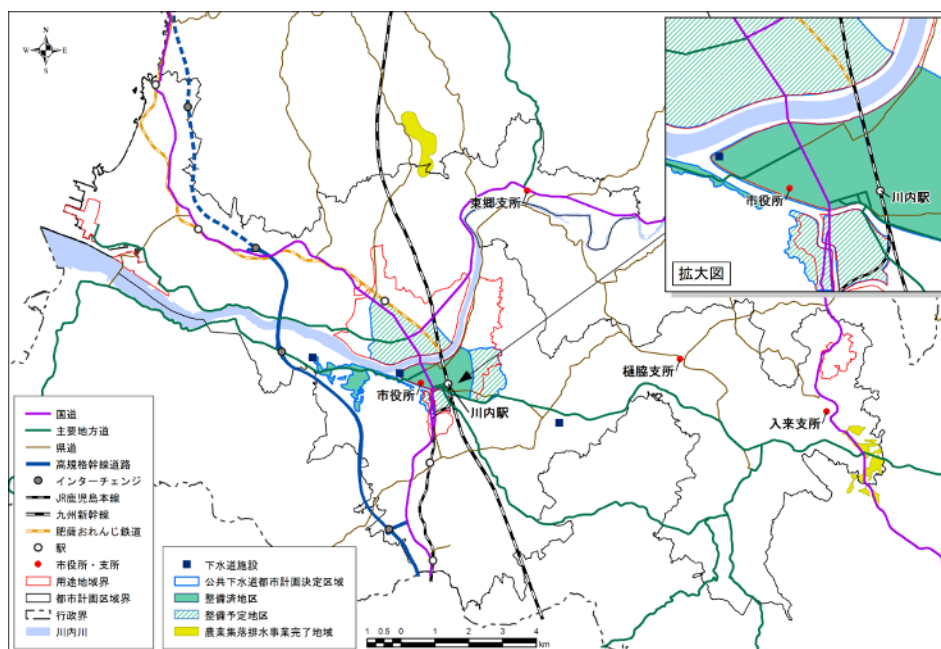


図 29 下水道の整備状況図

資料：下水道課

※38 (117 ページ)、※39 (123 ページ)



## ⑦歴史・文化

本市は歴史と伝統に恵まれており、重要な文化財が数多く残されています。

薩摩国分寺跡、新田神社等の建造物だけでなく、薩摩藩の参勤交代路であった薩摩街道（出水筋）、入来麓伝統的建造物群保存地区※40、清色城跡など、歴史的に価値の高い歴史・文化遺産が各地に分布しており、観光資源や地域の活性化のための有効な活用が求められます。

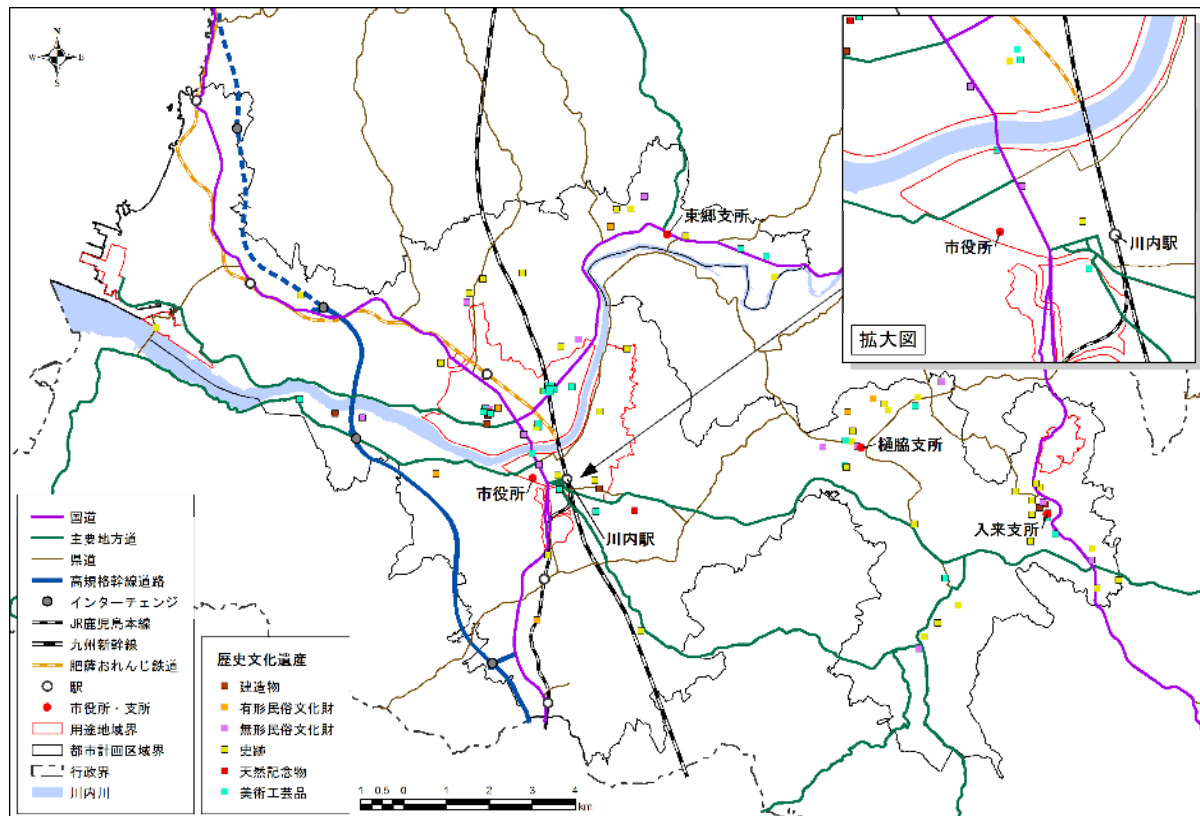


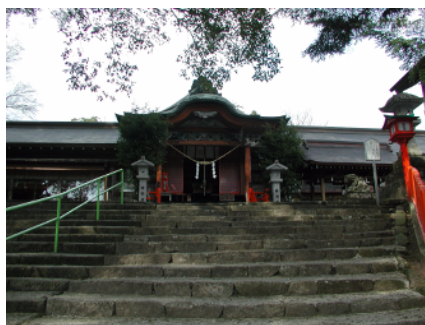
図 30 歴史・文化遺産分布図 資料：平成 23 年度都市計画基礎調査



川内大綱引



入来麓伝統的建造物群保存地区



新田神社

※40 (114 ページ)



## ⑧防災

主な風水害の記録を見ると、本市では集中豪雨による河川の氾濫などの浸水被害が幾度も発生しており、また、土砂災害の危険箇所についても山地を中心とする斜面に多数存在しています。

表 13 主な風水害の記録（床下浸水 50 件以上）

発生日時	災害の種類	降雨量等 (mm)	最大風速 (m/s)	川内川水 位 (m)	人的被害		住家の被害					非住家の被害			被害額 (千円)
					死者	負傷	全壊	半壊	一部	浸水		全壊	半壊	一部	
										床上	床下				
昭和40年7月2日～4日	豪雨	-	-	-	-	-	1	1	-	53	313	-	-	-	184,127
昭和41年7月8日～9日	豪雨	363.0	-	4.27	-	-	1	-	-	5	84	2	1	-	43,415
昭和43年9月24日～25日	台風16号	53.0	42.0	-	-	1	-	16	3,600	42	59	-	-	-	584,550
昭和44年6月29日～7月8日	集中豪雨	879.0	-	6.73	2	273	11	19	78	3,153	2,432	20	156	-	3,808,315
昭和46年7月23日～24日	集中豪雨	361.0	-	6.2	1	4	40	33	82	1,811	1,284	19	42	136	1,462,554
昭和46年8月4日～6日	台風19号	448.0	39.0	7.02	-	14	15	15	45	803	2,153	26	22	64	1,539,592
昭和47年6月17日～18日	集中豪雨	318.0	-	6.9	5	12	28	22	47	1,149	2,606	20	21	33	2,267,300
昭和47年6月29日	大雨	80.0	-	4.3	-	-	-	-	-	-	108	-	-	-	45,536
昭和47年7月6日	洪水災害	-	-	5.76	-	-	-	-	-	33	54	-	-	24	63,385
昭和48年2月17日	大雨	147.0	-	-	-	-	1	-	-	15	52	-	-	-	98,915
昭和51年7月19日	台風9号	396.0	24.0	6.53	-	3	3	3	36	322	901	12	7	134	2,772,805
昭和51年9月16日	台風17号	235.0	46.0	5.14	-	1	-	4	58	8	58	14	13	45	673,135
昭和53年6月21日～24日	集中豪雨	297.5	-	4.81	-	-	-	1	-	1	236	-	-	1	726,661
昭和54年6月27日～28日	大雨	518.0	-	6.04	-	-	-	6	17	155	-	-	1	-	1,133,163
昭和57年7月24日～25日	大雨	160.0	-	5.13	-	-	-	1	4	1	66	-	-	2	355,264
昭和62年7月18日～19日	集中豪雨	320.0	-	5.03	-	-	-	-	1	1	60	-	-	-	495,397
平成元年7月27日～28日	台風11号	282.0	43.0	4.75	-	-	-	-	128	4	87	13	15	103	1,172,359
平成5年7月4日～5日	大雨	255.0	-	4.34	-	-	-	-	29	10	150	(床上浸水) 43	2	10	1,337,415
平成5年8月5日～7日	大雨	380.0	-	5.34	-	-	-	1	18	63	352	(床上浸水) 137	2	-	879,890
平成5年9月3日	台風13号	241.0	40.0	3.29	-	1	1	-	197	-	57	(床上浸水) 1	6	150	387,340
平成12年8月17日	大雨	243.5	-	3.04	-	-	-	-	1	-	72	1	(床上浸水) 19	2	126,476
平成18年7月22日～23日	大雨	770.5	-	6.03	1	-	9	61	4	18	83	10 (床上浸水) 10	16 (床上浸水) 109	13	2,156,208

資料：平成 26 年薩摩川内市地域防災計画※41（一般災害対策編）資料編

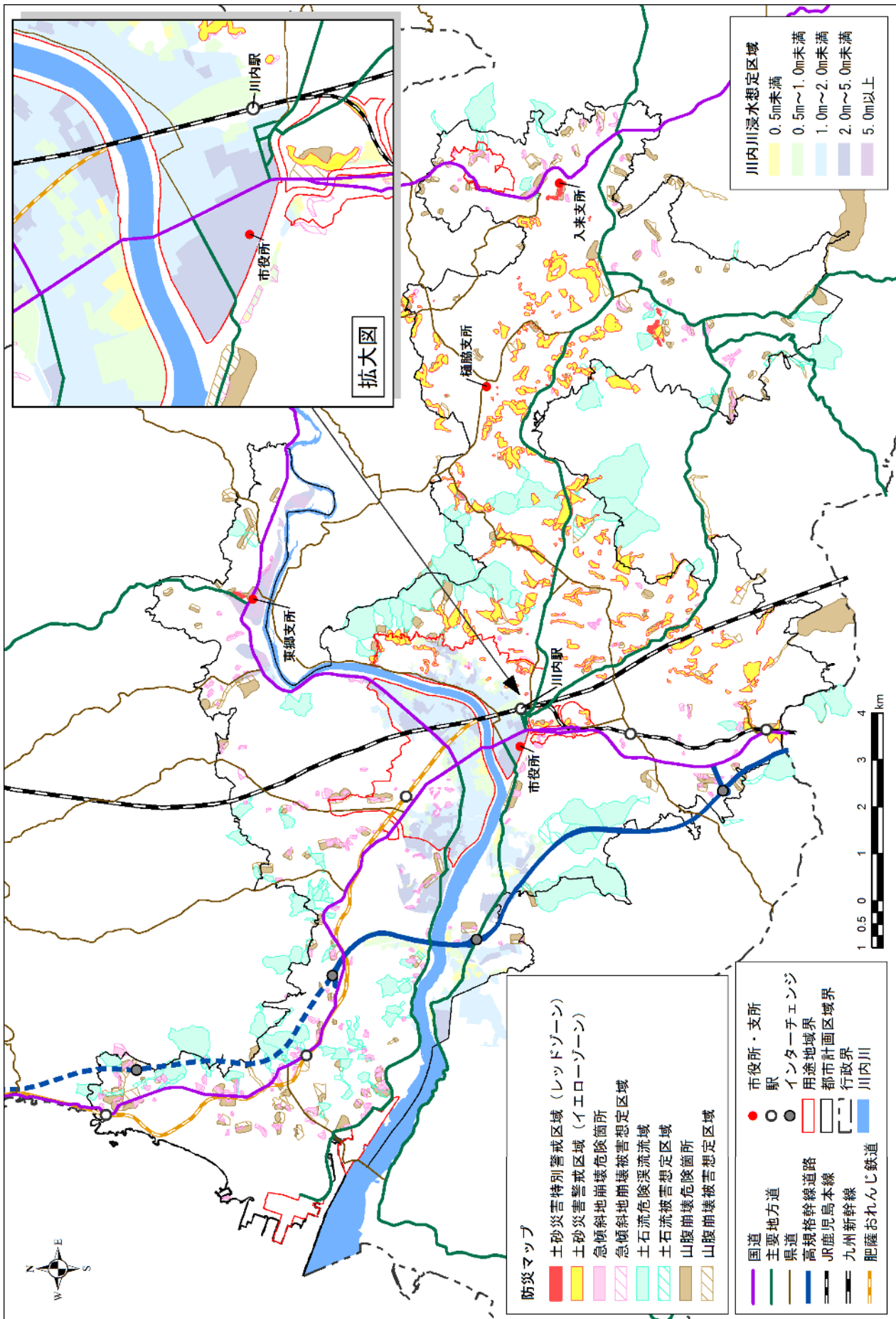


図 31 災害危険箇所図

資料：平成 24 年防災マップ